

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：母子福祉費

事業名 子どもの学習支援等強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子ども家庭課 子ども支援係

電話番号：058-272-1111 (内 2689)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,162 千円 (前年度予算額：800 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	800	0	0	0	0	0	0	0	800
要求額	1,162	0	0	0	0	0	0	0	1,162
決定額	1,162	0	0	0	0	0	0	0	1,162

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県では、子どもの貧困対策の一つとして、学習支援事業や子ども食堂等の子どもの居場所づくりを推進しているところである。

また、新型コロナウイルスによる影響を受けるなか、子どもの家庭に食品等を直接配布し、併せて見守り活動を実施する子ども宅食においても支援を行うこととした。

しかしながら、学習支援事業や子ども食堂等を新たに開設しようとする運営団体、あるいは既に実施している団体において、運営のノウハウや子どもとの関わり方については多くの不安を抱えており、試行錯誤しながら運営している現状がある。

また、学習支援事業においては、支える人材の確保について常に課題を抱えているところである。

(2) 事業内容

①学習支援ボランティアのマッチング

- ・学習支援の人材不足を解消するため、学習支援のボランティアを希望する人とボランティアを募集している団体を繋ぎ、支える人材を育て確保する。

②子どもの居場所づくりアドバイザー事業

- ・子どもの居場所（学習支援や子ども食堂等）づくりや子ども宅食を新たに始めようとする者や、既に実施している者を対象に、県がそれぞれの分野におけるアドバイザーを派遣し支援を行う。また、アドバイザー同士の専門性を高めるため、アドバイザー会議を実施し困難事例を共有する。

③子どもの貧困対策連携推進会議

- ・子どもの貧困対策を推進するため、子どもの貧困対策アクションプラン等に関して、学識経験者及び関係団体等から意見を聴き、施策の参考とする。

(3) 県負担・補助率の考え方

10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	398	アドバイザー報酬、貧困対策連携推進会議報酬
旅費	411	費用弁償
消耗品費	40	事務用品等
会議費	2	会議お茶代
印刷製本費	167	事例集印刷
役務費	144	通信運搬費等
合計	1,162	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4次岐阜県少子化対策基本計画

第4章.Ⅳ 子育てにやさしい社会づくり (4) 子どもの貧困対策の推進

(2) 後年度の財政負担

子どもの居場所（学習支援、子ども食堂等）づくりや子ども宅食の推進においては不可欠の事業であり、継続して実施していく必要がある。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 アドバイザー派遣依回数を増やし、新たな子どもの居場所や子ども宅食を開設する運営団体の増加を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
アドバイザーの派遣回数	/	/	10 <small>（R2 推定）</small>	/	30 <small>（R3）</small>	%

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 子ども支援する運営団体に対してアドバイザーを派遣
 学習支援のボランティアと運営団体とのマッチング
 子どもの貧困対策連携推進会議

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 学習支援や子ども食堂等を支援する市町村数は増加
 <令和元年度>
 学習支援：17市町村（前年度13市町村）
 子ども食堂：12市町村（前年度6市町村）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年の国民生活基礎調査によると子どもの貧困率は13.5%と高い。貧困の連鎖を断ち切るためにも、市町村と連携して子どもの居場所づくりや子ども宅食を推進する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	<ul style="list-style-type: none"> ・学習支援や子ども食堂等を支援する市町村数は増加しているが、来年度以降はさらなる増加を目標とする。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	<ul style="list-style-type: none"> ・事業については効率的に実施しているが、状況の変化があれば必要に応じて見直すこととする。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・当事業については市町村との連携が不可欠であるが、不十分な市町村もあるため、積極的に事業を周知していきたい。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・困難を抱える子どもに対する支援のネットワークが県内各市町村に形成されるまで、事業を継続する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	